

大学番号：040

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

山梨大学大学院 医工農学総合教育部  
生命環境学専攻（修士課程）

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山梨大学  
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画課

職名・氏名 課長補佐 シムラ 志村 ナオキ 尚紀

電話番号 055-220-8071

（夜間） 055-220-8071

F A X 055-220-8799

e-mail kikaku@yamanashi.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 ○〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

# 目次

## 医工農学総合教育部

＜生命環境学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	44

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 山梨大学

## (2) 大学名

山梨大学

## (3) 大学の位置

〒400-8510  
山梨県甲府市武田4丁目4番37号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(シマダ シンジ) 島田 眞路 (平成27年4月)		
理事 (教学)	(ホリ テツオ) 堀 哲夫 (平成27年4月)		
専攻長	(クロサワ ヒロシ) 黒澤 尋 (平成28年4月)		
コース主任	(クスノキ マサミ) 楠木 正巳 (平成28年4月)		
コース主任	(タニモト モリマサ) 谷本 守正 (平成28年4月)		
コース主任	(オオヤマ イサオ) 大山 勲 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 (入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・  
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合  
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
医工農学総合教育部 生命環境学専攻(修士課程)	2年	45人	90人	基礎となる学部等  生命環境学部
修士(農学) 修士(学術)				

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	45 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]			1.15倍	
志願者数	55 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
受験者数	55 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
合格者数	54 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
B 入学者数	52 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	1.15							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。



(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 2 ] ( - ) 52	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ 2 ] ( - ) 52	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	52 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	52 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                   ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

## 2 授業科目の概要

<生命環境学専攻 バイオサイエンスコース>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	科学者倫理	1前	1				1					兼2 兼2 兼2
	キャリアマネジメント	1前		1		1						
	サイエンスコミュニケーション	1後		1		1						
専攻共通科目	生命環境学特論	1前	2			1	4					兼3 兼4 設置審査の留意事項に基づき科目内容変更(28) 担当 7名 平成28年1月AC教員審査済 判定可
	応用生命環境学特論	1後	2			3	3		1			
	生命環境学演習A	1前	1			16	26			8		
	生命環境学演習B	1後	1			16	26			8		
	生命環境学研究A	1前	2			16	26			8		
	生命環境学研究B	1後	2			16	26			8		
	インターンシップI	1・2通		1		2	2					
	インターンシップII	1・2通		1		2	2					
バイオサイエンスコース 専門科目 専門発展科目	構造生物学特論	1前		2		1	1					設置審査のその他意見に基づき科目内容及び科目名変更(28) 担当 13名 平成28年1月AC教員審査済 判定可
	応用微生物学特論	1前		2			1					
	生物有機化学特論	1前		2			1					
	環境微生物資源学特論	1・2前		2			2					
	生命情報学特論	1後		2		1	2					
	細胞生産プロセス工学特論	1前		1		1						
	発酵工学特論	1前		2		1						
	発酵制御学特論	1前		2		1						
	代謝栄養学特論	1前		2			1					
	バイオサイエンス演習A	2前	1			4	6			3		
バイオサイエンス演習B	2後	1			4	6			3			
バイオサイエンス研究A	2前	2			4	6			3			
バイオサイエンス研究B	2後	2			4	6			3			
研究発表A 研究発表特論A	1・2通		1		4	6			3			
研究発表B 研究発表特論B	1・2通		1		4	6			3			
他コース科目 関連科目	食品成分分析学特論	1・2前		2		1	1					兼2 兼2 兼3 兼3 兼1 兼7 兼8 担当教員が退職したため(28)
	食品物性工学特論	1・2前		2		1						
	多文化共生特論	1後		2								
	環境計測評価特論	1・2前		2			1					
	環境浄化技術特論	1・2後		2								
	分析化学特論	1・2前		2								
	生命倫理概論	1・2後		1								
	生命科学特論Ⅱ(病態制御)	1・2前		2								
	実験動物学・動物倫理学概論	1・2後		1								

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	24	0	35	11	24	0	35	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<生命環境学専攻 食物・ワイン科学コース>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	科学者倫理	1前	1				1					兼2 兼2 兼2
	キャリアマネジメント	1前		1		1						
	サイエンスコミュニケーション	1後		1		1						
専攻共通科目	生命環境学特論	1前	2			1	4					兼3 兼4 設置審査の留意事項に基づき科目内容変更(28) 担当7名 平成28年1月AC教員審査済 判定可
	応用生命環境学特論	1後	2			3	3		1			
	生命環境学演習A	1前	1			16	26		8			
	生命環境学演習B	1後	1			16	26		8			
	生命環境学研究A	1前	2			16	26		8			
	生命環境学研究B	1後	2			16	26		8			
	インターンシップI	1・2通		1		2	2					
	インターンシップII	1・2通		1		2	2					
食物・ワイン科学コース	食品成分分析学特論	1前	2			1	1				兼1 兼1 設置審査の留意事項に基づき科目名変更(28) 担当2名 平成28年1月AC教員審査済 判定可	
	食品物性工学特論	1前	2			1						
	発酵食品学特論	1後	2			1	1					
	農作物栽培生理学特論	1後	2				2					
	農作物・食品製造実習	1後	1			3	4					
	応用微生物学特論	1前		2			1					
	環境微生物資源学特論	1・2前		2			2					
	環境資源経済学特論	1前		2		1						
	資源循環型食料生産特論	1後		2			1					
	代謝栄養学特論	1前		2			1					
	経営学演習	1後		2		1	1					
	経営学特論											
	農業経済学特論	1後		2		1						
	官能評価学特論	1後		1								
	地域食品ブランド学特論	1後		1								
	地域食品企業経営学特論	1後		1		1	1					
	地域食品企業インターンシップ	1・2通		2			1		1			
	ワイン醸造学特論	1後		1		1	1					
	ブドウ栽培学特論	1後		1			2					
	ワイン評価学特論	1後		1		1	1					
ワイン・ブドウ学実習	1通		2		2	4						
専門発展科目	食物・ワイン科学演習A	2前	1			3	4		2		設置審査のその他意見に基づき科目内容及び科目名変更(28) 担当9名 平成28年1月AC教員審査済 判定可	
	食物・ワイン科学演習B	2後	1			3	4		2			
	食物・ワイン科学研究A	2前	2			3	4		2			
	食物・ワイン科学研究B	2後	2			3	4		2			
	研究発表A	1・2通		1		3	4		2			
	研究発表特論A											
他コース科目	研究発表B	1・2通		1		3	4		2		設置審査のその他意見に基づき科目内容及び科目名変更(28) 担当9名 平成28年1月AC教員審査済 判定可	
	研究発表特論B											
関連科目	多文化共生特論	1後		2							兼2	
	生物有機化学特論	1・2前		2			1					
	細胞生産プロセス工学特論	1・2前		1		1	1					
	構造生物学特論	1前		2		1	1		2			
	生命情報学特論	1後		2		1	2					
発生工学特論	1前		2		1							

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 27	科目 0	科目 43	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「[ ]」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。



## 2 授業科目の概要

<生命環境学専攻 地域環境マネジメントコース>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	科学者倫理	1前	1				1					兼2 兼2 兼2
	キャリアマネジメント	1前		1		1						
	サイエンスコミュニケーション	1後		1		1						
専攻共通科目	生命環境学特論	1前	2			1	4					兼3 兼4 設置審査の留意事項に基づき科目内容変更(28) 担当7名 平成28年1月AC教員審査済 判定可
	応用生命環境学特論	1後	2			3	3		1			
	生命環境学演習A	1前	1			16	26			8		
	生命環境学演習B	1後	1			16	26			8		
	生命環境学研究A	1前	2			16	26			8		
	生命環境学研究B	1後	2			16	26			8		
	インターンシップI	1・2通		1		2	2					
	インターンシップII	1・2通		1		2	2					
地域環境マネジメントコース科目 専門科目	環境共生圏科目群										兼2 設置審査の留意事項に基づき科目名変更(28) 担当2名 平成28年1月AC教員審査済 判定可	
	気水圏環境動態解析特論	1前		2			2					
	生物圏環境動態解析特論	1後		2		1	1					
	環境計測評価特論	1前		2			1					
	生物生産環境特論	1後		2		2	5					
	資源循環型食料生産特論	1後		2			1					
	生物環境適応学特論	1後		2		1	1					
	環境物理学特論	1後		2			1					
	数値コンピューティング特論	1前		2			1					
	環境数理システム特論	1後		2		1						
	環境共生圏科学実習	1前		1		1	3					
	地域社会科目群											
	環境資源経済学特論	1前		2		1						
	農業経済学特論	1後		2		1						
	経営学演習	1後		2		1	1					
	経営学特論	1後		2		1	1					
	技術開発史特論	1前		2			1					
	地域計画学特論	1後		2		1						
	エネルギーマネジメント特論	1後		2			1					
	環境政治学特論	1前		2			1					
	地域公共政策演習	1前		2			1					
	財政学特論	1前		2			1					
	法政システム特論	1前		2			3					
企業活動と法特論	1後		2		2							
環境法演習	1後		2						兼1 設置審査の留意事項に基づき科目を追加(28)			
多文化共生特論	1後		2						兼2			
経済分析実習	1前		1		1	2						

地域環境マネジメントコース科目	地域環境マネジメント演習A	2前	1		9	16		3	設置審査のその他意見に基づき科目内容及び科目名変更(28) 担当 28名 平成28年1月AC教員審査済 判定 可
	地域環境マネジメント演習B	2後	1		9	16		3	
専門発展科目	地域環境マネジメント研究A	2前	2		9	16		3	設置審査のその他意見に基づき科目内容及び科目名変更(28) 担当 28名 平成28年1月AC教員審査済 判定 可
	地域環境マネジメント研究B	2後	2		9	16		3	
	研究発表A 研究発表特論A	1・2通		1	9	16		3	
	研究発表B 研究発表特論B	1・2通		1	9	16		3	
他コース科目	環境微生物資源学特論	1・2前		2		2			兼 3 兼 4 兼 3
	生命情報学特論	1・2後		2	1	2			
	農作物栽培生理学特論	1・2後		2		2			
	流域管理特論	1・2後		2					
	陸水水質評価特論	1・2後		2					
	環境浄化技術特論	1・2後		2					

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	34	0	45	11	35	0	46	
				[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	239,371㎡	0㎡	0㎡	239,371㎡				
	運動場用地	73,302㎡	0㎡	0㎡	73,302㎡				
	小 計	312,673㎡	0㎡	0㎡	312,673㎡				
	そ の 他	257,977㎡	0㎡	0㎡	257,977㎡				
	合 計	570,650㎡	0㎡	0㎡	570,650㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	131,985㎡ (131,985㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	131,985㎡ (131,985㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	111室	28室	202室	7室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	医工農学総合教育部 生命環境学専攻 (修士課程)			50 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	総合教育部 生命環境学専攻	578,161 [173,278] (564,021 [169,156])	13,873 [7,259] (13,371 [3,760])	7,543 [7,543] (5,070 [5,070])	4,696 (4,842)	5,234 (5,234)	130 (130)		
	計	578,161 [173,278] (564,021 [169,156])	13,873 [7,259] (13,371 [3,760])	7,543 [7,543] (5,070 [5,070])	4,696 (4,842)	5,234 (5,234)	130 (130)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	7,055㎡		523		576,444				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,743㎡		野球場 2面 テニスコート 17面		小体育館、武道場、弓道場、プールほか				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	山梨大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
学校教育課程	4	125	-	500	学士(教育)	1.04	平成10年度	山梨県甲府市武田4-4-37	
生涯学習課程	4	-	-	-	学士(教養)	-	〃	〃	平成28年より学生募集停止
医学部									
医学科	6	125	-	750	学士(医学)	1.00	昭和55年度	山梨県中央市下河東1110	
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学)	1.00	平成7年度	〃	
工学部									
機械工学科	4	55	3年次10	240	学士(工学)	1.09	平成24年度	山梨県甲府市武田4-3-11	
電気電子工学科	4	55	3年次5	230	学士(工学)	1.05	〃	〃	
コンピュータ理工学科	4	55	3年次5	230	学士(工学)	1.08	〃	〃	
情報コミュニケーション工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.07	〃	〃	
土木環境工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.06	〃	〃	
応用化学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.08	〃	〃	
先端材料理工学科	4	35	-	140	学士(工学)	1.06	〃	〃	
生命環境学部									
生命工学科	4	35	-	140	学士(生命工学)	1.04	平成24年度	山梨県甲府市武田4-4-37	
地域食物科学科	4	37	-	127	学士(農学)	1.09	〃	〃	
環境科学科	4	30	-	120	学士(環境科学)	1.09	〃	〃	
地域社会システム学科	4	48	-	153	学士(社会科学)	1.05	〃	〃	
教育学研究科									
教科教育専攻	2	22	-	44	修士(教育学)	0.97	平成7年度	山梨県甲府市武田4-4-37	
教育支援科学専攻	2	6	-	12	修士(教育学)	0.50	平成22年度	〃	
教育実践創成専攻	2	14	-	28	教職修士(専門職)	1.00	〃	〃	

医学工学総合教育部									
【修士課程】									
医科学専攻	2	-	-	-	修士(医科学)	-	平成15年度	山梨県中央市下河東1110	
看護学専攻	2	-	-	-	修士(看護学)	-	〃	〃	
機械システム工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	〃	山梨県甲府市武田4-3-11	平成28年より学生募集停止
電気電子システム工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	〃	〃	〃
コンピュータ・メディア工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	〃	〃	〃
土木環境工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	〃	〃	〃
応用化学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成20年度	〃	〃
生命工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	〃	〃	〃
持続社会形成専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成17年度	〃	〃
人間システム工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成21年度	〃	〃
生命医科学専攻	2	10	-	10	修士(医科学)	0.37	平成28年度	山梨県中央市下河東1110	
看護学専攻	2	14	-	14	修士(看護学)	0.39	〃	〃	
工学専攻	2	181	-	181	修士(工学)	0.97	〃	山梨県甲府市武田4-3-11	
生命環境学専攻	2	45	-	45	修士(農学) 修士(学術)	1.15	〃	〃	
【博士課程】									
先進医療科学専攻	4	17	-	68	博士(医学)	1.33	平成15年度	山梨県中央市下河東1110	
生体制御学専攻	4	10	-	40	博士(医学)	0.75	〃	〃	
ヒューマンヘルスケア学専攻	3	4	-	12	博士(看護学)	0.58	〃	〃	
人間環境医工学専攻	3	16	-	48	博士(医科学) 博士(医工学) 博士(情報科学)	0.89	〃	山梨県甲府市武田4-3-11	
機能材料システム工学専攻	3	10	-	30	博士(工学)	1.43	〃	〃	
情報機能システム工学専攻	3	9	-	27	博士(工学)	0.29	〃	〃	
環境社会創生工学専攻	3	10	-	30	博士(工学)	0.83	〃	〃	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部,学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等,「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には,課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお,課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は,法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」,短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては,記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には,標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合,入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし,「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 医工農学総合教育部 生命環境学専攻（修士課程） >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	楠木 正巳	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 構造生物学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 構造生物学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	黒澤 尋	平成28年4月	サイエンスコミュニケーション 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 細胞生産プロセス工学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					サイエンスコミュニケーション 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 細胞生産プロセス工学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	若山 照彦	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発生工学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発生工学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	岸上 哲士	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発生制御学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発生制御学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)

専	教授	谷本 守正	平成28年4月	キャリアマネジメント 食品物性工学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 農作物・食品製造実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				キャリアマネジメント 食品物性工学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 農作物・食品製造実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	柳田 藤寿	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発酵食品学特論 農作物・食品製造実習 ワイン醸造学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発酵食品学特論 農作物・食品製造実習 ワイン醸造学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	奥田 徹	平成28年4月	食品成分分析学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物・食品製造実習 ワイン評価学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B				食品成分分析学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物・食品製造実習 ワイン評価学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	御園生 拓	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)



専	教授	竹内 智	平成28年4月	生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境数理システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境数理システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	西久保 浩二	平成28年4月	経営学特論  生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				経営学演習  生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)  平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	渡邊 靖仁	平成28年4月	農業経済学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 経済分析実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				農業経済学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 経済分析実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	大山 勲	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域計画学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域計画学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	渡邊 幹彦	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境資源経済学特論 地域食品企業経営学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境資源経済学特論 地域食品企業経営学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)

専	教授	村松 昇	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物生産環境特論 生物環境適応学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物生産環境特論 生物環境適応学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	稲田 和也	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 企業活動と法特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 企業活動と法特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	教授	大山 盛義	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 企業活動と法特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 企業活動と法特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	大槻 隆司	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境微生物資源学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境微生物資源学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	新森 英之	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物有機化学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物有機化学特論 バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)

専	准教授	大山 拓次	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 構造生物学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B					生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 構造生物学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	野田 悟子	平成28年4月	生命環境学特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 環境微生物資源学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 環境微生物資源学特論 生命情報学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	望月 和樹	平成28年4月	生命環境学特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 代謝栄養学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 代謝栄養学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	山村 英樹	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 応用微生物学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 応用微生物学特論 バイオサイエンス演習 A バイオサイエンス演習 B バイオサイエンス研究 A バイオサイエンス研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	山下 裕之	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 農作物栽培生理学特論 農作物・食品製造実習 ブドウ栽培学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習 A 食物・ワイン科学演習 B 食物・ワイン科学研究 A 食物・ワイン科学研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 農作物栽培生理学特論 農作物・食品製造実習 ブドウ栽培学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習 A 食物・ワイン科学演習 B 食物・ワイン科学研究 A 食物・ワイン科学研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	

専	准教授	岸本 宗和	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発酵食品学特論 農作物・食品製造実習 ワイン醸造学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 発酵食品学特論 農作物・食品製造実習 ワイン醸造学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	鈴木 俊二	平成28年4月	生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物栽培生理学特論 農作物・食品製造実習 ブドウ栽培学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物栽培生理学特論 農作物・食品製造実習 ブドウ栽培学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	久本 雅嗣	平成28年4月	食品成分分析学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物・食品製造実習 地域食品企業インターンシップ ワイン評価学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B				食品成分分析学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 農作物・食品製造実習 地域食品企業インターンシップ ワイン評価学特論 ワイン・ブドウ学実習 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	高橋 智子	平成28年4月	科学者倫理 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 技術開発史特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				科学者倫理 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 技術開発史特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)

専	准教授	伊藤 一帆	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 数値コンピューティング特論 経済分析実習 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B					生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 数値コンピューティング特論 経済分析実習 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	金 基成	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 環境政治学特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 応用生命環境学特論  研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 環境政治学特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 応用生命環境学特論  研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	喜多川 進	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 法政システム特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 法政システム特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	鈴木 保任	平成28年4月	環境計測評価特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				環境計測評価特論 生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	三木 健夫	平成28年4月	生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 生物生産環境特論 生物環境適応学特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表特論 A  研究発表特論 B				生命環境学演習 A 生命環境学演習 B 生命環境学研究 A 生命環境学研究 B 生物生産環境特論 生物環境適応学特論 地域環境マネジメント演習 A 地域環境マネジメント演習 B 地域環境マネジメント研究 A 地域環境マネジメント研究 B 研究発表 A  研究発表 B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	

専	准教授	松本 潔	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 気水圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 気水圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	門野 圭司	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 財政学特論  経済分析実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域公共政策演習  経済分析実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)  平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	小林 拓	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 気水圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 気水圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	島崎 洋一	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B エネルギーマネジメント特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B エネルギーマネジメント特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	藤原 真史	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 法政システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 法政システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)

専	准教授	竹之内 玲子	平成28年4月	経営学特論  生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域食品企業経営学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				経営学演習  生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域食品企業経営学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)  平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	石塚 迅	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 法政システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B インターンシップI インターンシップII 法政システム特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	准教授	中田 美紀	平成28年4月	資源循環型食料生産特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物生産環境特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B		矢野 美紀	資源循環型食料生産特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物生産環境特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	改姓 (28)  平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	岩田 智也	平成28年4月	生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B			生命環境学特論 生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 生物圏環境動態解析特論 生物生産環境特論 環境共生圏科学実習 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	准教授	島 弘幸	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境物理学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B			生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 環境物理学特論 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	

専	助教	中川 洋史	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	助教	水谷 英二	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 応用生命環境学特論  研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 応用生命環境学特論  研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目内容変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	助教	山下 さやか	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B バイオサイエンス演習A バイオサイエンス演習B バイオサイエンス研究A バイオサイエンス研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	助教	乙黒 (小林) 美彰	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	助教	斉藤 史恵	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域食品企業インターンシップ 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表特論A  研究発表特論B		斉藤 (渡辺) 史恵	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域食品企業インターンシップ 食物・ワイン科学演習A 食物・ワイン科学演習B 食物・ワイン科学研究A 食物・ワイン科学研究B 研究発表A  研究発表B	改姓 (28)  平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)	
専	助教	田中 靖浩	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B				生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)



専	助教	宮川 雅至	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
専	助教	片岡 良太	平成28年4月	生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表特論A  研究発表特論B					生命環境学演習A 生命環境学演習B 生命環境学研究A 生命環境学研究B 地域環境マネジメント演習A 地域環境マネジメント演習B 地域環境マネジメント研究A 地域環境マネジメント研究B 研究発表A  研究発表B	平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28) 平成28年1月 科目名称変更 A C教員審査済 (28)
兼任	教授	香川 知晶	平成28年4月	科学者倫理 生命倫理概論						
兼任	教授	川久保 進	平成28年4月	分析化学特論						
兼任	教授	坂本 康	平成28年4月	環境計測評価特論 流域管理特論 陸水水質評価特論						
兼任	教授	柴田 正実	平成28年4月	キャリアマネジメント						
兼任	教授	風間ふたば	平成28年4月	キャリアマネジメント 環境計測評価特論 環境浄化技術特論 陸水水質評価特論						
兼任	教授	奥村圭子	平成28年4月	多文化共生特論						
兼任	教授	久保田健夫	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)	兼任	教授	久保田健夫	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)	平成27年12月退職 (28)
兼任	教授	宮澤 恵二	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						
兼任	教授	中尾 篤人	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御) ダイアグノスティクス						
兼任	教授	森石 恒司	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						
兼任	教授	川原 敦雄	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						
兼任	教授	郷 健太郎	平成28年4月	ダイアグノスティクス						
兼任	准教授	手塚 英夫	平成28年4月	実験動物学・動物倫理学概論	兼任	准教授	神沼 修	平成28年4月	実験動物学・動物倫理学概論	平成28年3月手塚英夫准教授退職のため平成28年度より担当者の変更 (28)
兼任	准教授	小泉 均	平成28年4月	分析化学特論						
兼任	准教授	谷 和江	平成28年4月	分析化学特論						
兼任	准教授	加藤伊陽子	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						
兼任	准教授	森 一博	平成28年4月	環境浄化技術特論						
兼任	准教授	西田 継	平成28年4月	陸水水質評価特論						
兼任	准教授	近藤 哲夫	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						
兼任	准教授	狸々 英紀	平成28年4月	生命科学特論Ⅱ (病態制御)						

兼任	准教授	武藤 慎一	平成28年4月	流域管理特論						
兼任	准教授	伊藤 孝恵	平成28年4月	多文化共生特論						
兼任	准教授	遠山 忠	平成28年4月	環境浄化技術特論						
兼任	助教	原本 英司	平成28年4月	陸水水質評価特論						
兼任	講師	佐藤 充克	平成28年4月	官能評価学特論						
兼任	講師	手塚 芳一	平成28年4月	科学者倫理						
兼任	講師	中島 肇	平成28年4月	生命環境学特論						
兼任	講師	樋口 光仁	平成28年4月	地域食品ブランド学特論						
兼任	講師	市川 温	平成28年4月	流域管理特論						
兼任	講師	竹下 浩平	平成28年4月	生命環境学特論						
兼任	講師	本間 一江	平成28年4月	生命環境学特論						
兼任	講師	長倉 智弘	平成28年4月	応用生命環境学特論	兼任	講師	長倉 智弘	平成28年4月	応用生命環境学特論	科目内容変更のため (28)
					兼任	講師	伊藤 智基	平成28年4月	環境法演習	設置審査の留意事項に基づき科目を追加したため (28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
16	26	0	8	50	16	26	0	8	50	16	26	0	8	50
(16)	(26)	(0)	(8)	(50)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
50	0	0		50	0	0		50	0	0				
(50)	(0)	0						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]				

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (27年8月)	<p>1. 「財政学特論」のシラバスについては、「授業科目名」や「概要と目標」、「到達目標」の記載内容と、具体の講義内容が一致していないことから、コースのディプロマポリシーに合った内容となるよう適切に改めること。</p> <p>また、「経営学特論」のシラバスについては、「概要と目標」において幅広い内容を身につけることを目標として掲げているが、目標が達成できる講義内容か不明であるため、目標及び授業内容を適切に改めること。</p>	留意事項	<p>科目名称及び科目内容を変更し、平成28年1月教員資格審査において担当「可」の判定。 「地域公共政策演習」(可) (28)</p> <p>科目名称を変更し、平成28年1月教員資格審査において担当「可」の判定。 「経営学演習」(可) (28)</p>	
	<p>2. 「応用生命環境学特論」については、その基礎になる「生命環境学特論」との関連性及び科目としての体系性が見えないため、科目の内容について適切に改めること。</p> <p>また、地域環境マネジメントコースの人材像から考えると、環境法における基礎的な知識を学ぶ機会が必要であるため、地域環境マネジメントコースの専門科目として環境法に関する科目を置くように努めること。</p>		<p>科目内容を変更し、平成28年1月教員資格審査において担当「可」の判定。 「応用生命環境学特論」(可) (28)</p> <p>応用生命環境学特論から環境法(3回分)を抜き出し、環境法に関する授業科目「環境法演習」(2単位)を新設した。当該科目は、兼任教員が担当。(28)(別紙イ)</p>	
	<p>○ 修了要件として、「特定の課題」を認めているが、指導方法や評価方法について、学生に対して具体的な説明をすることが望ましい。</p>		<p>「特定の課題」の取扱いについて明確にするため、『大学院医工農学総合教育部生命環境学専攻学位審査要項』(別紙ロ)及び『学生指導ガイドライン』(別紙ハ)を策定し、入学時ガイダンスにおいて学生に対し、丁寧に説明。 (28)</p>	
	<p>○ 研究発表特論について、「研究発表特論A」は研究倫理などを踏まえた目標、「研究発表特論B」は英語を踏まえた目標等、それぞれの科目で到達目標を明確に設定すること。</p> <p>また、特論という科目として開設するのであれば、開講日時を明確にしたうえで、授業としての講義を行い、かつ「研究発表特論A」から「研究発表特論B」へと連続性を持たせた内容とすることが望ましい。</p>	その他意見	<p>科目内容及び科目名称を変更し、平成28年1月教員資格審査において担当「可」の判定。 「研究発表A」(可) 「研究発表B」(可) (28)</p>	
	<p>○ シラバス全体に関して、授業の評価方法を、「発表」としている科目については「発表内容」など適切な表現に修正し、「評価項目」や「評価の観点」についての表記も大学として統一することが望ましい。</p>		<p>シラバス内容について、学生に対して分かりやすい表現に修正した。全学的にシラバス作成について改善策を検討中である。(28)</p>	
	<p>○ 地域環境マネジメントコースの英語名称は、「Regional Environmental Management Course」がより適切な名称であるので、適切に改めること。</p>		<p>「Regional Environmental Management Course」に修正。 (28)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

授業科目名 環境法演習

時間割番号 GLR541

別紙イ

担当教員 伊藤 智基

開講学期・曜日・時限 後期・木・II

単位数 2

&lt;対象学生&gt;

&lt;授業の目的および概要&gt;

地球環境問題、典型七公害、景観、まちづくりなどの領域に関して、種々の環境法が制定されてきた。そこでは行政庁に是正命令や操業停止命令といった規制権限が付与され、違反者に対しては行政罰をもって臨むことが規定されている。しかし、法律に規定したからといって、これらが有効に機能するとは限らない。実際、環境法執行の現場では、多くの違反が発生しているにもかかわらず、そもそも放置されているか、対応したとしても行政指導がなされる程度とされることが多く、違反者への是正命令や逮捕・起訴にまで至る事例はごくわずかとなっている。本演習では、この原因を理解しそのあるべき対応策を議論・考察すべく、指定文献に収録された論文のうち環境法に関係する論文を手掛かりとして演習（講義形式と報告討議形式を併用する）を行うものとする。

&lt;到達目標&gt;

学部レベルの学習で身に付けた環境法（そのバックグラウンドたる行政法）の知識・理解をさらに深化させることを目標とする。すなわち、個別環境法領域の仕組みを体系的に理解すること、上記の仕組みに実効性がもたらされるための実践的手法を理解すること、上記を通じて各自の研究への含意あるいは将来実務に携わること想定した場合の示唆を引き出すことを目標とする。

&lt;授業の方法&gt;

演習形式で実施する。

&lt;成績評価の方法&gt;

No	評価項目	割合	評価の観点
1	小テスト／レポート	20%	環境法を理解する上での必須知識（第2回から第4回の内容）が正確に理解できているかを評価する。
2	受講態度	50%	指定文献を毎回あらかじめ精読し全体像と要点を理解したうえで演習に臨んでいるか、他者の報告内容に対していかなるコメントを行ったかといった点を総合的に評価する。
3	発表／表現等	30%	自分が担当となった報告において、指定文献の全体像と要点を適示しつつ補足的な説明・解説を盛り込んだレジュメを作成しているか、それに基づく論理的かつ分かりやすい報告がなされているかといった点を総合的に評価する。

&lt;受講に際して・学生へのメッセージ&gt;

行政法（とりわけ総論）および環境法についての基礎的な理解を有することが望ましい（なお、各履修者が有する上記の理解度に応じて、本演習の進行を、講義形式中心とするか報告討論形式中心とするかを決定する）。

&lt;テキスト&gt;

北村喜宣，行政法の実効性確保，有斐閣（ISBN: 978-4-641-13041-8）

&lt;参考書&gt;

塩野宏，行政法I 第6版，有斐閣（ISBN: 978-4-641-13186-6）

&lt;授業計画の概要&gt;

- 第1回 インTRODクシヨN（参考文献の概要、演習目的の確認、環境法の法的枠組みの再確認）及び報告担当者の割当て
- 第2回 環境法を理解する上での必須知識の再確認1（行政処分）
- 第3回 環境法を理解する上での必須知識の再確認2（行政指導）
- 第4回 環境法を理解する上での必須知識の再確認3（行政罰）
- 第5回 環境条例の義務履行確保としての過料
- 第6回 環境法領域における行政指導不服従事実の公表1
- 第7回 環境法領域における行政指導不服従事実の公表2
- 第8回 環境法領域における同意制条例1
- 第9回 環境法領域における同意制条例2
- 第10回 環境法執行の実態と執行法政策1
- 第11回 環境法執行の実態と執行法政策2
- 第12回 環境法領域における規制違反と行政措置の状況1
- 第13回 環境法領域における規制違反と行政措置の状況2
- 第14回 環境法執行の現場における警察官の派遣・出向と行政執行過程1
- 第15回 環境法執行の現場における警察官の派遣・出向と行政執行過程2



## 10 大学院医工農学総合教育部修士課程生命環境学専攻学位審査要項

制 定 平成28年4月1日

(目的)

第1条 この要項は、山梨大学学位細則（以下「学位細則」という。）及び山梨大学大学院医工農学総合教育部細則（以下「教育部細則」という。）に定めるもののほか、修士課程生命環境学専攻の学位審査等について、必要な事項を定めることを目的とする。

(学位論文の中間発表の実施)

第2条 生命環境学専攻の各コースに属する学生は、教育部細則第5条に定める主指導教員の指示を受け学位論文の中間発表を行わなければならない。

2 学位論文の中間発表の実施時期及び実施方法は、各コースが別に定めるものとする。

(学位論文又は研究成果の提出)

第3条 学位論文又は研究成果（以下「学位論文等」という。）は、所定の期日において、山梨大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第37条に定める修了要件を、当該期日に対応する修了日まで、具備できる見込みのある者でなければ提出することができない。

2 研究成果とは、「特定の課題」について研究して得られた成果で、芸術作品やデザイン等の学位論文としてまとめることが適さないものを指す。

3 学位審査は、原則として学位論文の提出をもって申請するが、研究成果によって申請する者は、事前に生命環境学専攻委員会の承認を得なければならない。

(学位論文等の題目)

第4条 学位論文等を提出しようとするときは、あらかじめその学位論文等の題目及び研究内容について主指導教員の承認を受けなければならない。

2 学位論文等の題目は、所定様式により学位論文等の提出の少なくとも2ヶ月前に医工農学総合教育部長（以下「教育部長」という。）に届け出なければならない。

3 題目届け出後題目に変更が生じた場合は、主指導教員の承認を受け、すみやかに届け出なければならない。

(学位論文等の審査申請)

第5条 学位論文等の審査を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、主指導教員の承認を得た上、次に定めるいずれかのものを教育部長に提出する。

(1) 学位論文の提出

学位論文（和文または英文）（A4判、原本）	1部
	このほか審査に必要な部数

(2) 研究成果の提出

研究成果	1式
	このほか審査に必要な資料

2 前項に定めるものの提出期限は、次のとおりとする。

(1) 後期提出の場合 2月10日

(2) 前期提出の場合 8月20日

3 前項に定める日が休日に当たるときはその前日を提出期限とする。

4 教育部長は、第1項に定めるものを受け付けたときは、その旨をコース主任に通知する。

(学位論文等の審査委員会委員の選出)

第6条 教育部長は、受理した学位論文等の審査をもって大学院学則第37条の3に基づく審査を教授会に付託する。教授会は、申請者ごとに学位論文等審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設けて審査する。

- 2 コース主任は、前条第4項の通知に基づき学位論文等の審査委員会の委員候補者（以下「学位論文等審査委員候補者」という。）として、1人以上の修士担当教員と修士準担当教員を合わせて3人以上を選出する。
- 3 前項の修士担当教員、修士準担当教員及び修士準担当教員（講義担当）については、別に定める。
- 4 第2項の規定にかかわらず、学位論文等の審査のため必要があるときは、学位論文等審査委員候補者に1人を限度として、他の大学院又は研究所等の教員等を含むことができる。
- 5 コース主任は、学位論文等審査委員候補者を教授会に報告する。
- 6 教授会は、前項の報告に基づき、学位論文等審査委員を決定する。この場合において、学位論文等審査委員の中に他の大学院等の教員等を含むときは、その教員等の資格を判定するものとする。
- 7 前項の他の大学院等の教員等の資格の判定については、別に定める。

(審査委員会主査)

第7条 教育部長は、教授会の議を経て、学位論文等審査委員のうちから主査を指名する。

- 2 主査は、修士論文指導教員グループの主旨導教員をもって充てるものとする。
- 3 副査は、修士論文指導教員グループの副指導教員を含む2人以上とする。

(学位論文等の評価基準)

第7条の2 次の各号の評価基準に基づき学位論文等を審査する。

(1) 論文等のテーマの設定

論文等のテーマが、学術的意義、新規性及び当該分野に関する貢献を有するよう適切に設定されていること。

(2) 論文等の論理性

研究成果が論文等のテーマに沿っており、論理の一貫性が保たれていること。

(3) 論文等の記述と構成

論文等の記述と構成が適切かつ体系的であり、その研究結果の分析と考察が整合性を持つこと。

(4) 研究の倫理

国の倫理指針の対象となる研究については、該当する指針に基づいて実施されていること。論文等が捏造、改ざんのない公正なデータに基づき作成されていること。他者の論文等からの剽窃がないこと。

(学位論文等発表会)

第8条 審査委員会は、提出された学位論文等について発表会を開催する。

(学位論文等の審査及び最終試験)

第9条 審査委員会は、学位論文等の審査及び最終試験を行う。

- 2 学位論文等の成績は100点を満点とし、60点以上を合格とする。
- 3 最終試験は、修士にふさわしい識見を確認する。
- 4 最終試験の成績は、合格又は不合格の評語をもって表す。

(学位論文等の審査及び最終試験の結果の報告)

第10条 学位論文等の審査及び最終試験が終了したときは、審査委員会主査は、審査結果及び最終試験の結果を教授会に報告する。

(学位授与の判定)

第11条 教授会は、第10条の報告に基づき、学位授与の可否について、審議し、議決する。

(その他の事項)

第12条 その他必要な事項は、教授会の議を経て、教育部長が定める。

附 則

この要項は、平成28年4月1日から施行する。

大学院医工農学総合教育部  
修士課程：生命環境学専攻

学生指導ガイドライン



**2016**

平成 28 年度

**山梨大学**

## 学生指導ガイドラインについて

このガイドラインは、学生みなさんに教育の仕組みを知ってもらい、より勉学に適した環境を作っていくことを目指して制定されたものです。例えば、指導教員グループ制を採ることにより、主指導教員に加え、異なる専門分野の副指導教員から研究指導上のアドバイスを受けることができ、幅広い知識を得ることができます。

みなさんが学生指導ガイドラインを十分に理解した上で、指導教員グループの先生方とよく相談しながら、よりよい環境の下で計画的に勉学に励んでいただくことを願っています。

### 【生命環境学専攻の教育課程】

生命環境学専攻の教育課程は、修士課程の全専攻が共通して履修する「大学院共通科目」、専攻の全コースが共通して履修する「専攻共通科目」、コース毎の人材育成目標を達成するための専門科目である「コース科目」（専門科目、専門発展科目）、及び専門性を広げるために各コースが設定した「他コース科目」（関連科目）から成ります。コース分野横断的な学際教育とコースの専門教育を両立させるため「指導教員グループ制」を採用し、複数教員による指導を行います。1年次にはコース分野横断的な学際教育を行う仕組みとして「初年次指導教員グループ」、2年次にはよりきめ細やかな専門教育を行う仕組みとして「修士論文指導教員グループ」を組織します。

1年次には、大学院共通科目により高度専門職業人として必要な社会人基礎力を養成するとともに、専攻共通科目の履修を通じて専攻の理念である農学を基盤とする「生命・食・環境・経営」への共通理解を深め、修士レベルの基礎学力を養成します。初年次指導教員グループの指導のもと、「生命環境学演習A、B」及び「生命環境学研究A、B」を履修することにより、修士論文のための研究を遂行するのに必要な専門分野の基礎知識と技術を修得します。1年次修了時に、成果発表やレポート報告等を通して初年次指導教員グループによる中間評価を行います。

2年次には、コース専門科目及び専門発展科目の履修を通じて、より専門的な知識と技術を修得します。修士論文指導教員グループの指導のもと、「コース演習A、B」及び「コース研究A、B」等の履修を通じて、指導教員と討論したり、グループで討論したりすることにより、種々の課題を克服するとともに、より発展的な研究の方向性を見出しつつ、修士論文の作成に向けた研究を主体的・能動的に実施します。

修士論文指導教員グループの教員を含む論文審査委員会を組織し、修士論文の審査及び最終試験を行い、合格者に修士号を授与します。なお、学位審査を研究成果によって申請する場合は、事前に生命環境学専攻委員会の承認を得なければなりません。

### 【指導教員グループ制】

#### ① 初年次指導教員グループ

コース分野横断的な学際教育を行う仕組みとして、初年次4月（10月入学者は初年次10月）に組織します。主指導教員1名、副指導教員2名以上で構成します。主指導教員は、学生が所属するコースを担当する専任教員とします。副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコース以外を担当する専任教員とします。副指導教員は、主指導教員と協力して学生の専門範囲を広げる指導を行います。具体的には、指導教員グループによる共同セミナー等を開催し、テーマについての討論を通してコース分野横断的な知識の修得を目指します。

## ② 修士論文指導教員グループ

よりきめ細やかな専門教育を行う仕組みとして、2年次4月（10月入学者は2年次10月）までに組織します。主指導教員1名、副指導教員2名以上で構成します。主指導教員は、学生が所属するコースを担当する専任教員とします。副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコースを担当する専任教員とします。副指導教員は、主指導教員と協力して学生の専門性を深める指導を行います。具体的には、実験結果の報告会を指導教員グループのもとで開催し、多様な意見交換を行うことによって、修士論文作成へ向けた指導を行います。上記に関わらず専攻が必要と認めた場合は、学外の機関の者（教員審査により適当と認められた者）を副指導教員に選定することができます。

### 【生命環境学専攻のコース】

本専攻はバイオサイエンスコース、食物・ワイン科学コース、地域環境マネジメントコースの3つのコースからなります。バイオサイエンスコースでは、生命科学及び生命工学に関する教育研究を行い、修士（農学）の学位を授与します。食物・ワイン科学コースでは、食品の原料生産、加工・販売、食の安全から経営まで含めた教育研究を行い、修士（農学）の学位を授与します。地域環境マネジメントコースでは、自然科学と社会科学の文理融合の立場から、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関する教育研究を行い、修士（学術）の学位を授与します。

### 【特別教育プログラム】

本学が推進する発牛工学分野においてアカデミアや産業界で活躍できる実践的な高度専門職業人を育成するため、「発牛工学技術開発・実践特別教育プログラム」（以下、特別教育プログラム）を実施します。この特別教育プログラムは、バイオサイエンスコースの教育課程を基にしており、修了要件と授与される学位「修士（農学）」はバイオサイエンスコースと同じですが、より発牛工学に特化した教育内容になっています。また、博士課程への進学も視野に入れているため、コースと同じ科目でもより高い達成度や専門性が要求されます。特に「インターンシップ I・II」では国内外のトップレベルの企業や研究機関でインターンシップを行い、また「研究発表A・B」では国際学会で英語で発表することが求められます。さらに修了要件外の科目「発牛工学技術開発特別セミナー」の履修が必要とされるなど、質量ともに充実した教育内容になっています。特別教育プログラムの履修は、大学院入学後、1年次終了までに面接等を行い決定します。この特別教育プログラムは、どの専攻・コースに所属していても履修可能ですが、専門性を発牛工学に特化して深めるという観点から、履修を希望する者はバイオサイエンスコースに所属することを推奨します。

以下に、各コースの学習指導ガイドラインを紹介します。発牛工学技術開発・実践特別教育プログラムの学習指導ガイドラインは、バイオサイエンスコースに準拠します。

## バイオサイエンスコース

本コースでは、生命現象の仕組みを理解し、それを応用できる知識と技術（バイオテクノロジー）を身につけた人材の養成を目的に、以下のガイドラインに従って学生を指導するものとする。

### （教育プログラムの編成）

本コースの教育目標を達成するために、学生便覧の別表の科目群から、所定の単位以上を修得する。

#### ・科目群（抜粋）

構造生物学特論、応用微生物学特論、生物有機化学特論、環境微生物資源学特論、生命情報学特論、細胞生産プロセス工学特論、発生工学特論、発生制御学特論、代謝栄養学特論、食品成分分析学特論、食品物性工学特論、多文化共生特論、環境計測評価特論、環境浄化技術特論、分析化学特論、生命倫理概論、生命科学特論Ⅱ（病態制御）、実験動物学・動物倫理学概論

### （主指導教員）

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの主指導教員は1名とする。
- ・主指導教員は、学生の研究学習計画、及び希望に配慮して副指導教員を選定し、副指導教員への依頼を行う。
- ・主指導教員は、指導教員グループの構成について、学生の入学時及び変更があった際にコース主任に報告する。

### （副指導教員）

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの副指導教員は2名以上とする。
- ・副指導教員は、本専攻又は他専攻の専任教員の中から選定する。
- ・初年次指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコース以外を担当する専任教員とする。
- ・修士論文指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコースを担当する専任教員とする。
- ・上記に関わらず専攻が必要と認めた場合は、学外の機関の者（教員審査により適当と認められた者。）を副指導教員に選定できる。

### （中間評価）

- ・1年次修了時に、成果発表やレポート報告等を通して初年次指導教員グループによる中間評価を行う。

### （成績の評価方法）

- ・各科目の評価の項目・割合・観点は、シラバスに具体的に明記し、コース会議において適否を確認する。

### （学位論文、研究成果の提出）

- ・修士の学位を取得するには、学位論文または研究成果を提出し、審査を受けなければならない。詳細は、本専攻の学位審査要項を参照。

## 食物・ワイン科学コース

本コースでは、ワイン産業を1つのモデルとしながら、農作物生産、食品製造を学ぶことで、原材料生産から食品製造を科学的に捉え、それを応用できる学識、技術、見識を身につけた、食品製造に関係する分野で活躍できる高度な技術者の養成を目的に、以下のガイドラインに従って学生を指導するものとする。

### (教育プログラムの編成)

本コースの教育目標を達成するために、学生便覧の別表の科目群から、所定の単位以上を修得する。

#### ・科目群 (抜粋)

食品成分分析学特論、食品物性工学特論、発酵食品学特論、農作物栽培生理学特論、応用微生物学特論、環境微生物資源学特論、環境資源経済学特論、資源循環型食料生産特論、代謝栄養学特論、経営学特論、農業経済学特論、官能評価学特論、地域食品ブランド学特論、地域食品企業経営学特論、ワイン醸造学特論、ブドウ栽培学特論、ワイン評価学特論、多文化共生特論、生物有機化学特論、細胞生産プロセス工学特論、構造生物学特論、生命情報学特論、発生工学特論 他

### (主指導教員)

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの主指導教員は1名とする。
- ・主指導教員は、学生の研究学習計画、及び希望に配慮して副指導教員を選定し、副指導教員への依頼を行う。
- ・主指導教員は、指導教員グループの構成について、学生の入学時及び変更があった際にコース主任に報告する。

### (副指導教員)

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの副指導教員は2名以上とする。
- ・副指導教員は、本専攻又は他専攻の専任教員の中から選定する。
- ・初年次指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコース以外を担当する専任教員とする。
- ・修士論文指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコースを担当する専任教員とする。
- ・上記に関わらず専攻が必要と認めた場合は、学外の機関の者（教員審査により適当と認められた者。）を副指導教員に選定できる。

### (中間評価)

- ・1年次修了時に、成果発表やレポート報告等を通して初年次指導教員グループによる中間評価を行う。

### (成績の評価方法)

- ・各科目の評価の項目・割合・観点は、シラバスに具体的に明記し、コース会議において適否を確認する。

### (学位論文、研究成果の提出)

- ・修士の学位を取得するには、学位論文または研究成果を提出し、審査を受けなければならない。詳細は、本専攻の学位審査要項を参照。



## 地域環境マネジメントコース

本コースは、自然科学と社会科学の文理融合的アプローチにより、持続的な食料の生産と供給に関わる地域環境の保全・管理と、それを支える地域社会の基盤形成やマネジメントに関する専門知識と技能を身につけた人材を養成することを目的に、以下のガイドラインに従って学生を指導するものとする。

### (教育プログラムの編成)

・本コースの教育目標を達成するために、以下の2つの専門科目群を編成する。学生は、学生便覧の別表に示された各科目群から所定の単位以上を修得する。

#### 環境共生圏科目群

気水圏環境動態解析特論、生物圏環境動態解析特論、環境計測評価特論、生物生産環境特論、資源循環型食料生産特論、生物環境適応学特論、環境物理学特論、数値コンピューティング特論、環境数理システム特論、環境共生圏科学実習

#### 地域社会科目群

環境資源経済学特論、農業経済学特論、経営学演習、技術開発史特論、地域計画学特論、エネルギーマネジメント特論、環境政治学特論、地域公共政策演習、法政システム特論、企業活動と法特論、多文化共生特論、環境法演習、経済分析実習

### (主指導教員)

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの主指導教員は1名とする。
- ・主指導教員は、学生の研究学習計画、及び希望に配慮して副指導教員を選定し、副指導教員への依頼を行う。
- ・主指導教員は、指導教員グループの構成について、学生の入学時及び変更があった際にコース主任に報告する。

### (副指導教員)

- ・初年次指導教員グループ及び修士論文指導教員グループの副指導教員は2名以上とする。
- ・副指導教員は、本専攻又は他専攻の専任教員の中から選定する。
- ・初年次指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコース以外を担当する専任教員とする。
- ・修士論文指導教員グループにおいては、副指導教員のうち少なくとも1名は、学生が所属するコースを担当する専任教員とする。
- ・上記に関わらず専攻が必要と認めた場合は、学外の機関の者（教員審査により適当と認められた者。）を副指導教員に選定できる。

### (中間評価)

- ・1年次修了時に、成果発表やレポート報告等を通して初年次指導教員グループによる中間評価を行う。

### (成績の評価方法)

- ・各科目の評価の項目・割合・観点は、シラバスに具体的に明記し、コース会議において適否を確認する。

### (学位論文、研究成果の提出)

- ・修士の学位を取得するには、学位論文または研究成果を提出し、審査を受けなければならない。詳細は、本専攻の学位審査要項を参照。

## 7 その他全般的事項

<医工農学総合教育部 生命環境学専攻（修士課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p style="padding-left: 20px;">〔全学組織〕 全学教育FD委員会（別紙1：「山梨大学全学教育FD委員会規程」）</p> <p style="padding-left: 40px;">Eラーニング・プロジェクト委員会（別紙2：「山梨大学教育企画評価委員会規程」）</p> <p style="padding-left: 20px;">〔生命環境学域〕 FD委員会（別紙3：「山梨大学大学院総合研究部生命環境学域各種委員会規程」）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p style="padding-left: 20px;">〔全学組織〕</p> <p style="padding-left: 40px;">全学教育FD委員会 7回（平成27年6月4日開催、9月18日開催〔メール会議〕、10月8日開催〔メール会議〕、11月10日開催〔メール会議〕、平成28年1月19日開催〔メール会議〕、2月16日開催〔メール会議〕、2月22日開催〔メール会議〕）（生命環境学域委員2名）（平成27年度）</p> <p style="padding-left: 40px;">Eラーニング・プロジェクト委員会 4回、（平成27年5月21日開催、8月25日開催、11月25日開催、平成28年2月29日開催）（生命環境学域委員2名）（平成27年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">〔生命環境学域〕</p> <p style="padding-left: 40px;">FD委員会 2回（平成27年5月7日開催、6月11日開催）（委員7名）（平成27年度）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p style="padding-left: 20px;">〔全学組織〕</p> <p style="padding-left: 40px;">全学教育FD委員会：FD活動の企画案について</p> <p style="padding-left: 40px;">Eラーニング・プロジェクト委員会：eラーニング講習、Moodle活用について</p> <p style="padding-left: 20px;">〔生命環境学域〕</p> <p style="padding-left: 40px;">FD委員会：年度実施計画、FD研修会、授業振り返りシート等について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p style="padding-left: 20px;">〔全学組織〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学FD研修会</li> <li>・ eラーニング（Moodle）講習会</li> <li>・ 授業評価アンケート</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">〔生命環境学域〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FD研修会（生命環境学域FD研修会、各系・学科FD研修会）</li> </ul>
---

b 実施方法

[全学組織]

- ・全学FD研修会(年1~4回実施)
- ・e-ラーニング(Moodle講習会)(年2~3回開催)
- ・授業評価アンケート(前後期各1回実施)

[生命環境学域]

- ・生命環境学域FD研修会(年1~2回実施)
- ・各系・学科FD研修会(年2回程度実施予定)

c 開催状況(生命環境学域教員の参加状況含む)

[全学組織]

- ・全学FD研修会(平成27年10月5日開催 2名参加、10月15日開催 17名参加、平成28年3月1日開催 13名参加、3月11日開催 5名参加、3月16日開催 3名参加)
- ・授業評価アンケート(学生に対して前後期各1回、授業評価アンケートの実施)

[生命環境学域]

- ・FD研修会(平成27年7月30日「本学部学生の実像を共有し、その指導、支援を考える」50名参加)
- ・FD研修会(平成27年12月10日「障害学生修学支援室による説明、研究活動における不正行為の防止に関する取組、ハラスメント事案への注意喚起及びその他連絡」48名参加)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修会等を通じて、現状の課題に関し、教員間で情報交換、意見交換を行う。これにより、講義の調整・工夫の共有、学生の理解度、関心度を共有し、翌年度以降に反映することとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前後期各1回実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には紙媒体で個人の授業評価結果を通知するが、学生に対しては公開していない。

学部独自の授業アンケートを平成27年7月と12月に実施し、5段階評価項目の結果分布を学生に対して公表した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙4のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成30年5月末頃を目途に公表予定

(自己点検・評価は、平成29年度内に終了予定とし、その結果を公表する)

b 公表方法

- ・生命環境学域ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成33年度に評価機関(未定)の機関別認証評価を受ける予定

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	( 平成28年9月1日公表予定 )

## ○ 山梨大学全学教育FD委員会規程

制定 平成26年12月24日

## (趣旨)

第1条 山梨大学に、教育の向上及び能力開発に関する恒常的な検討を行い、その質的充実を図ることを目的として山梨大学全学教育FD（ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。））委員会（以下「委員会」という。）を置く。

## (審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 大学、大学院教育の組織的改善に関する事項
- (2) 教員の教育活動に係る専門能力向上のための企画及びその実施・評価に関する事項
- (3) 学域、研究科等が実施するFD活動の支援に関する事項
- (4) その他FD活動に関し必要な事項

## (組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 大学教育センター長
- (2) 各学域のFDに関する委員会の委員長及び副委員長
- (3) 大学教育センター専任教員1人
- (4) 教学支援部長
- (5) その他委員会が必要と認めた者

## (委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、大学教育センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

## (会議)

第5条 委員会は、過半数の委員が出席しなければ、開催することができない。

- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## (委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

## (庶務)

第7条 委員会の庶務は、教学支援部教務課において処理する。

## (雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定

める。

附 則

- 1 この規程は、平成26年12月24日から施行し、平成26年10月1日から適用する。
- 2 山梨大学全学教育FD委員会規程（平成21年10月21日制定）は廃止する。

## ○ 山梨大学教育企画評価委員会規程

制定 平成26年12月24日

(趣旨)

第1条 山梨大学に、教育及び学生支援に関する諸データの分析、情報提供及び助言等を行い、教育の質の向上を図り、教育目標を達成することを目的として、山梨大学教育企画評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議・実施する。

- (1) 大学・大学院教育及び学生支援に係る戦略的な企画・立案に関する事項
- (2) 大学・大学院教育及び学生支援の評価方法に係る研究・開発及び評価の企画・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価に関する事項
- (4) その他教育企画評価の目的を達成するために必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学教育センター長
- (2) 各学域教務に関する委員会副委員長 各1人
- (3) 大学教育センター専任教員 1人
- (4) 第7条に規定するプロジェクトチームの代表 各1人
- (5) 教学支援部教務課長
- (6) その他委員会が必要と認めた者

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、大学教育センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、過半数の委員が出席しなければ、開催することができない。

- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(プロジェクトチーム)

第7条 第2条に規定する事項を処理するため、委員会に次のプロジェクトチームを置く。

- (1) e-ラーニングプロジェクトチーム
- (2) 教学IR推進プロジェクトチーム
- (3) アクティブラーニング導入プロジェクトチーム

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教学支援部教務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成26年12月24日から施行し、平成26年10月1日から適用する。
- 2 山梨大学教育企画評価委員会規程（平成26年3月27日制定）は廃止する。



## ○ 山梨大学大学院総合研究部生命環境学域各種委員会内規

制定 平成27年1月15日

改正 平成27年7月16日

## (趣旨)

第1条 この内規は、山梨大学大学院総合研究部学域運営会議要項第9条第2項の規定に基づき、生命環境学域各種委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

## (委員会)

第2条 生命環境学域に、別表に掲げる委員会を置く。

2 委員会の運営に関する必要事項は、別表に定めるとおりとする。

3 各委員会の委員は、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 必要に応じ、別表以外の委員会を置くことができる。

## (委員長)

第3条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

## (会議)

第4条 委員会は、構成員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

## (委員以外の者の出席)

第5条 委員長が、必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

## (庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務部生命環境学域支援課において処理する。

## (雑則)

第7条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、各委員会が別に定める。

## 附 則

1 この内規は、平成27年1月15日から施行し、平成26年10月1日から適用する。

2 山梨大学大学院医学工学総合研究部生命環境系学域各種委員会規程（平成24年3月30日制定）は廃止する。

## 附 則

この内規は、平成27年7月16日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

## 別表

委員会の名称	主な審議事項	組織	任期	委員長
入試委員会	・入学試験に関する事項	各学科 教授1名 准教授又は講師1名	2年	委員の互選(教授)
教学委員会	・学生の教育に関する事項 ・学生の厚生及び補導に関する事項	各学科 教授1名 准教授又は講師1名	2年	評議員
広報委員会	・広報に関する事項(入試広報を含む) ・ホームページの運営に関する事項	各学科 教授1名 准教授又は講師1名 なお、委員長所属学科は、教授、准教授又は講師のいずれか1名とする。	2年	評議員
自己点検・評価委員会	・自己点検・評価に関する事項	各学科 教授1名 但し、地域社会システム学科は教授、准教授又は講師のいずれか1名を加え、2名とする。 なお、委員長所属学科は、教授、准教授又は講師のいずれか1名とする。	2年	副学部長
FD委員会	・FD活動に関する事項	医学部教授1名 各学科 教授1名 但し、地域社会システム学科は教授、准教授又は講師のいずれか1名を加え、2名とする。 なお、委員長所属学科は、教授、准教授又は講師のいずれか1名とする。	2年	副学部長
予算委員会	・予算配分に関すること	各学科 教授1名 なお、学科長が兼ねることができる。	1年	学部長
就職支援委員会	・学生の就職支援に関すること。	各学科 教授、准教授又は講師のいずれか1名	2年	委員の互選
倫理委員会	ヒトを直接対象とした研究等について、ヘルシンキ宣言等の趣旨に照らして検討し、審査する。	各学科 教授1名	2年	副学部長
生命環境学部附属農場運営委員会	・附属農場の運営に関する事項	各学科 教授、准教授又は講師のいずれか1名	2年	農場長
大学院入試委員会	大学院の入学試験に関する事項	各コース 教授、准教授、講師、及び助教のいずれか2名	2年	委員の互選

## 別紙 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「食と健康」及び「生命と環境」は、人類にとって最も普遍的で重要な課題であるが、多様で複雑な側面を有しているため、生命科学や環境科学などの自然科学のみならず政治・経済や経営などの社会科学による総合的な取り組みが必要な分野である。そこで、諸学融合（医工農融合・文理融合）による教育研究によって、これら多様で複雑な課題を解決に導くことのできる、より高度な知識と先端的な技術を修得した人材を育成することが必要である。このような高度な専門的知識と技術を身につけた人材を育成するため、本学は高度人材育成拠点として大学院修士課程「生命環境学専攻」を設置した。

設置計画の内容に従った適切な管理運営を履行するため、平成 28 年 4 月に大学院修士課程の組織運営にかかわる専攻委員会及びコース主任会議を発足させた。これに先立ち、平成 27 年 11 月には教務運営及び修士学生の指導に関わる教学委員会を発足させ、大学院の授業が設置計画通りに履行できるようシラバスや時間割等の作成指導を行った。また、設置時に付された留意事項等に基づき、シラバス表現の統一と適正化を行った。4 月の学期開始前には、ガイダンスをコース毎に実施し、専攻の理念、カリキュラムの概要等を説明した。設置時に付された留意事項に基づき策定した『大学院医工農学総合教育部生命環境学専攻学位審査要項』及び『学生指導ガイドライン』について丁寧な説明を行った。

初年度は 45 人の定員に対し、55 名の応募があり、52 名の入学者を迎え、定員充足も達成することができた。入学者は予定通り科目履修を開始し、「初年次指導教員グループ」（主指導教員 1 名、副指導教員 2 名）の指導のもと、専門分野の基礎知識と実験技術の修得を開始したところであり、生命環境学専攻の運営は順調である。